

総 務

■ 総 合 計 画

1 計画期間

2019（平成31）年度～2028（令和10）年度……2019（平成31）年3月策定
（2024（令和6）年3月 後期基本計画策定）

2 めざす都市像

ほんとうの豊かさを追求する みんなが暮らしやすい 創造と伝統のまち 鶴岡

3 まちづくりの基本方針

- 創造と伝統の力で、地域の個性を磨き、資源を活かして、まちの魅力を高めます。
- 市民・企業、行政が力を合わせて、人口減少社会に向き合い、みんなの命が輝くまちを築きます。
- 資源の循環と人や文化の交流を促進し、持続的で多様性のあるまちを創ります。

4 施策の大綱

1 暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します

- （1）助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進
- （2）地域の防災・防犯力の強化
- （3）消防・救急体制の充実・強化
- （4）過疎地域の活性化
- （5）移住・定住の促進
- （6）環境の保全・美化活動の推進
- （7）資源循環型社会の形成
- （8）持続可能なエネルギーミックスの実現
- （9）市民に寄り添った窓口サービスの推進

2 福祉と医療

地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します

- （1）子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実
- （2）こころと体の健康づくりの推進
- （3）安心して暮らし続けられる地域福祉の推進
- （4）障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現
- （5）高齢者が健康で生き生きとした地域の実現
- （6）医療提供体制の充実

3 学びと交流

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拓けます

- (1) 次代を担う人づくりの推進
- (2) 地域における人づくりの推進
- (3) 文化芸術の振興
- (4) 文化資源の保存・継承・活用
- (5) 市民スポーツの振興
- (6) 学校給食の充実
- (7) 都市交流の推進
- (8) 国際化の推進

4 農・林・水産業

人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します

- (1) 農業を支える人材の育成・確保
- (2) 地域経済を支える農業生産の拡大
- (3) 農産物の付加価値向上と販路拡大
- (4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり
- (5) 水産物の安定供給と漁村の活性化

5 商工と観光

市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活性化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります

- (1) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興
- (2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出
- (3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成
- (4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成
- (5) 鶴岡ならではの観光の振興

6 社会の基盤

自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります

- (1) 快適な都市環境の形成
- (2) 交流・連携の推進と基盤の整備
- (3) 安全・安心な生活基盤の整備
- (4) 計画的な治水強化と市土の保全

7 地域の振興

各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います

- (1) 鶴岡地域
- (2) 藤島地域
- (3) 羽黒地域
- (4) 櫛引地域
- (5) 朝日地域
- (6) 温海地域

■ 広 域 行 政

1 庄内の現況

(1) 圏域別面積 (令和6年1月1日現在)

(単位: km²)

庄 内	最 上	村 山	置 賜	山 形 県
2,405.27	1,803.23	2,619.40	2,495.24	9,323.14

資料: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

(2) 人口推移

(単位: 人・%)

地域		人 口			増 減 率	
		平成22年	平成27年	令和2年	H27/H22	R2/H27
全 県		1,168,924	1,123,891	1,068,027	△ 3.9	△ 5.0
庄 内		294,143	279,497	263,404	△ 5.0	△ 5.8
最 上		84,319	77,895	70,922	△ 7.6	△ 9.0
村 山		563,473	551,524	531,855	△ 2.1	△ 3.6
置 賜		226,989	214,975	201,846	△ 5.3	△ 6.1
庄 内 (市 町 村 別)	鶴 岡 市	136,623	129,652	122,347	△ 5.1	△ 5.6
	(旧)鶴岡市	(95,209)	(91,818)	(87,894)	△ 3.6	△ 4.3
	(旧)藤島町	(11,065)	(10,216)	(9,472)	△ 7.7	△ 7.3
	(旧)羽黒町	(9,059)	(8,529)	(7,912)	△ 5.9	△ 7.2
	(旧)櫛引町	(7,794)	(7,244)	(6,872)	△ 7.1	△ 5.1
	(旧)朝日村	(4,798)	(4,295)	(3,704)	△10.5	△13.8
	(旧)温海町	(8,698)	(7,550)	(6,493)	△13.2	△14.0
	酒 田 市	111,151	106,244	100,273	△ 4.4	△ 5.6
	(旧)酒田市	(93,187)	(89,808)	(85,443)	△ 3.6	△ 4.9
	(旧)八幡町	(6,519)	(5,903)	(5,225)	△ 9.4	△11.5
	(旧)松山町	(4,901)	(4,461)	(4,011)	△ 9.0	△10.1
	(旧)平田町	(6,544)	(6,072)	(5,594)	△ 7.2	△ 7.9
	三 川 町	7,731	7,728	7,601	0	△ 1.6
	庄 内 町	23,158	21,666	20,151	△ 6.4	△ 7.0
	(旧)立川町	(5,976)	(5,302)	(4,613)	△11.3	△13.0
	(旧)余目町	(17,182)	(16,364)	(15,538)	△ 4.8	△ 5.0
	遊 佐 町	15,480	14,207	13,032	△ 8.2	△ 8.3

※ () 内数値は参考値

資料: 国勢調査

(3) 産業別就業人口の推移

(単位: 人・%)

	実 数			構 成 比		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
第 1 次 産 業	14,423	13,717	13,317	10.2	9.8	9.6
第 2 次 産 業	39,877	38,154	38,699	28.1	27.2	28.0
第 3 次 産 業	85,422	84,682	86,129	60.2	60.5	62.3
合 計	141,938	140,070	138,145	100.0	100.0	100.0

※合計には、分類不能の産業を含む。

資料: 国勢調査

2 広域行政のあゆみ

昭和44年	庄内開発協議会発足
46年	庄内広域行政協議会発足
47年	庄内広域市町村圏計画策定
57年	新庄内広域市町村圏計画策定
58年	地域経済活性化対策推進地域（自治省）指定
62年	庄内産業振興センター開設
63年	庄内情報プラザ及び庄内バイオテクノロジー推進センター開設
平成元年	新地域経済活性化対策推進地域（自治省）指定
4年	第3次庄内広域行政圏計画策定
5年	地方拠点都市地域指定、基本計画知事承認
6年	庄内広域行政協議会を廃止し、庄内広域行政組合発足 ふるさと市町村圏に選定。地域経済基盤強化対策地域に指定
9年	新地域経済基盤強化対策地域に指定される。
11年	食肉流通施設の設置及び管理運営に関する事務の共同処理を実施
14年	第4次庄内広域行政圏計画策定
15年	地域経済活性化対策推進地域（総務省）指定
19年	財団法人庄内地域産業情報化推進プラザ解散（6月30日）
20年	酒田地区広域行政組合（酒田市・庄内町・遊佐町） ※4月1日付けで、酒田地区消防組合と酒田地区クリーン組合が統合

3 一部事務組合

昭和27年	鶴岡市外七箇町村伝染病院組合 （鶴岡市・立川町・藤島町・羽黒町・櫛引町・三川町・朝日村・温海町）
36年	赤川上水道組合（藤島町・三川町）
43年	赤川水道企業団 ※赤川上水道組合が名称変更
45年	東田川郡町村組合 （立川町・余目町・藤島町・羽黒町・櫛引町・三川町・朝日町）
47年	鶴岡市ほか六箇町村衛生処理組合 （鶴岡市・藤島町・羽黒町・櫛引町・三川町・朝日村・温海町） 公設庄内青果物地方卸売市場組合（庄内14市町村）
48年	鶴岡地区消防事務組合（鶴岡市・藤島町・羽黒町・櫛引町・三川町・朝日村・温海町）
平成6年	庄内広域行政組合（庄内14市町村） ※公設庄内青果物地方卸売市場組合と庄内広域行政協議会が統合
8年	月山水道企業団 ※赤川水道企業団が名称変更
11年	鶴岡市外七箇町村伝染病院組合解散
17年	東田川郡町村組合解散 鶴岡地区衛生処理組合（鶴岡市・三川町：市町村合併により構成変更） ※鶴岡市ほか六箇町村衛生処理組合が名称変更 鶴岡地区消防事務組合（鶴岡市・三川町：市町村合併により構成変更） 月山水道企業団（鶴岡市・三川町：市町村合併により構成変更） 庄内広域行政組合（庄内5市町：市町村合併により構成変更）
19年	鶴岡地区衛生処理組合、鶴岡地区消防事務組合解散
21年	月山水道企業団解散
令和8年	庄内広域水道企業団（鶴岡市・酒田市・庄内町）

4 定住自立圏

本市と三川町、庄内町が庄内南部定住自立圏を形成し、相互に役割分担し連携・協力することにより、圏域の生活圏を維持し、また、圏域全体の活性化を図ることで将来にわたり定住しやすい地域の形成を図るもの。

平成24年10月	中心市宣言、三川町及び庄内町と形成協定の締結
25年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョンの策定
26年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョンの改訂
27年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョンの改訂
28年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョンの改訂 庄内町との形成協定の変更
29年3月	三川町及び庄内町との形成協定の変更
30年2月	庄内南部定住自立圏共生ビジョンの改訂
30年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第2次）の策定
31年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第2次）の改訂
令和2年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第2次）の改訂
3年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第2次）の改訂
4年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第2次）の改訂
5年3月	三川町及び庄内町との形成協定の変更 庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第3次）の策定
6年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第3次）の改訂
7年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第3次）の改訂
8年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第3次）の改訂

■ 市 有 財 産

1 市有財産の状況 (各年度末日現在)

(単位：㎡・立木㎡)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
公 用 財 産	土 地	140,946.07	140,946.07	140,946.07
	建 物	53,785.24	55,804.33	55,378.22
公 共 用 財 産	土 地	4,683,471.51	4,688,524.56	4,716,941.93
	建 物	559,735.09	557,851.63	558,645.21
山 林	土 地	37,270,286.14	37,270,286.14	37,270,286.14
	立 木	731,299.32	797,561.26	804,469.26
普 通 財 産	土 地	3,235,571.98	3,233,535.21	3,232,990.55
	建 物	55,291.02	53,940.96	53,566.96
合 計	土 地	45,330,275.70	45,333,291.98	45,361,164.69
	建 物	668,811.35	667,596.92	667,590.39
	立 木	731,299.32	797,561.26	804,469.26

※公会計基準による固定資産台帳集計値による。

■ 財 政

1 各会計別予算及び決算

(単位：千円)

		当 初 予 算			令和7年度決算	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	歳 入	歳 出
一 般 会 計		73,670,000	80,770,000	79,110,000	84,382,074	82,994,439
企 業 会 計		36,966,343	37,139,555	33,010,997	31,628,518	35,345,641
	病 院 事 業	19,149,489	18,653,763	19,111,406	16,340,925	18,169,155
	水 道 事 業	4,762,904	4,951,681		4,453,570	5,022,444
	下 水 道 事 業	13,053,950	13,534,111	13,899,591	10,834,023	12,154,042
特 別 会 計		30,747,383	30,416,740	30,593,256	32,871,974	29,410,348
	国 民 健 康 保 険	12,519,317	12,187,829	12,041,816	13,727,869	11,587,293
	後 期 高 齢 者 医 療	1,973,587	2,082,659	2,353,921	2,120,848	2,116,527
	介 護 保 険	16,189,736	16,077,921	16,136,105	16,948,851	15,645,869
	休 日 夜 間 診 療 所	57,242	60,823	53,895	59,116	59,101
	墓 園 事 業	7,501	7,508	7,519	15,290	1,558
合 計		141,383,726	148,326,295	142,714,253	148,882,566	147,750,428

2 一般会計予算の推移（当初予算）

（１）歳 入

（単位：千円・％）

	実 数			構 成 比		
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
市 税	14,808,774	15,730,946	16,116,346	20.1	19.5	20.4
地 方 譲 与 金	667,430	675,253	671,750	0.9	0.8	0.9
利 子 割 交 付 金	3,197	7,286	15,126	0.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	54,817	64,903	79,887	0.1	0.1	0.1
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,666	157,996	96,804	0.1	0.2	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	200,657	226,614	200,840	0.3	0.3	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	3,099,162	3,378,081	3,675,804	4.2	4.2	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,353	7,162	7,176	0.0	0.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	74,069	62,426	7,824	0.1	0.1	0.0
地 方 特 例 交 付 金	578,169	98,867	172,710	0.8	0.1	0.2
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	23,106,750	23,858,906	23,905,976	31.4	29.5	30.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,808	18,658	17,501	0.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	494,548	502,582	396,916	0.7	0.6	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	929,358	949,364	1,006,096	1.3	1.2	1.3
国 庫 支 出 金	9,371,910	11,326,586	10,712,018	12.7	14.0	13.5
県 支 出 金	5,520,204	5,991,882	6,482,071	7.5	7.4	8.2
財 産 収 入	293,477	283,493	282,255	0.4	0.4	0.4
寄 附 金	2,441,575	2,897,606	3,098,564	3.3	3.6	3.9
繰 入 金	1,974,020	3,735,029	1,626,392	2.7	4.6	2.1
繰 越 金	100,000	100,000	100,000	0.1	0.1	0.1
諸 収 入	3,634,456	3,278,160	3,331,644	4.9	4.1	4.2
市 債	6,198,600	7,418,200	7,106,300	8.4	9.2	9.0

（２）歳 出

（単位：千円・％）

	実 数			構 成 比		
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
議 会 費	355,355	439,435	381,433	0.5	0.6	0.5
総 務 費	9,564,964	12,773,475	11,156,605	13.0	15.8	14.1
民 生 費	22,399,453	23,757,648	24,166,891	30.4	29.4	30.5
衛 生 費	7,412,414	6,332,724	6,947,290	10.1	7.8	8.8
労 働 費	84,364	75,842	92,641	0.1	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	3,902,380	3,949,052	4,314,971	5.3	4.9	5.4
商 工 費	4,738,166	5,981,445	4,650,913	6.4	7.4	5.9
土 木 費	5,364,869	7,424,312	7,263,610	7.3	9.2	9.2
消 防 費	2,471,049	3,207,099	2,717,027	3.3	4.0	3.4
教 育 費	8,680,984	8,417,768	8,880,552	11.8	10.4	11.2
災 害 復 旧 費	230,946	87,897	135,871	0.3	0.1	0.2
公 債 費	8,415,056	8,248,521	8,352,196	11.4	10.2	10.6
予 備 費	50,000	74,782	50,000	0.1	0.1	0.1

3 一般会計性質別内訳

(単位：千円・%)

		実 数			構 成 比		
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
消 費 的 経 費		47,798,475	53,123,886	52,317,470	64.9	65.8	66.1
	人 件 費	11,911,796	12,465,348	12,934,387	16.2	15.4	16.3
	物 件 費	10,304,012	13,531,846	11,910,114	14.0	16.8	15.1
	維 持 補 修 費	1,087,974	1,122,281	1,179,361	1.5	1.4	1.5
	扶 助 費	13,980,301	14,848,290	15,001,307	19.0	18.4	19.0
	補 助 費 等	10,514,392	11,156,121	11,292,301	14.3	13.8	14.3
投 資 的 経 費		8,170,088	10,521,907	9,917,088	11.1	13.0	12.5
	普 通 建 設 事 業 費	7,939,142	10,434,010	9,781,217	10.8	12.9	12.3
	災 害 復 旧 事 業 費	230,946	87,897	135,871	0.3	0.1	0.2
そ の 他		17,701,437	17,124,207	16,875,442	24.0	21.2	21.3
	公 債 費	8,415,056	8,248,521	8,352,178	11.4	10.2	10.6
	積立金、貸付金、投資及び出資金	3,807,911	3,337,823	3,057,172	5.1	4.1	3.8
	繰 出 金	5,428,470	5,463,081	5,416,092	7.3	6.8	6.8
	予 備 費	50,000	74,782	50,000	0.1	0.1	0.1

4 財政力指数等

(単位：千円・%)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
基 準 財 政 需 要 額	34,871,120	35,611,878	36,340,423	36,695,166	37,444,876
基 準 財 政 収 入 額	14,355,024	14,844,997	14,927,043	14,806,777	15,152,246
財 政 力 指 数	0.423	0.422	0.413	0.410	0.406
普 通 交 付 税	20,571,006	20,740,793	21,413,380	21,888,389	22,292,630
特 別 交 付 税	2,477,520	1,937,357	1,904,319	1,829,374	1,833,102
経 常 収 支 比 率	89.6 (93.7)	94.9 (96.1)	95.5 (96.1)	97.2 (97.5)	96.1 (96.1)
実 質 公 債 費 比 率	6.1	6.7	7.4	7.9	8.1

※ () は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた比率

5 地方債残高 (各年度末現在)

(単位：千円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
一 般 会 計	79,798,614	76,827,738	71,859,434	69,165,177	68,473,317
特 別 会 計	-	-	-	-	-
企 業 会 計	48,419,673	46,382,102	44,135,011	42,929,094	42,583,283
病 院 事 業	12,202,211	12,315,505	12,123,793	11,600,858	11,136,304
水 道 事 業	3,339,265	2,838,338	2,479,726	2,438,191	2,662,188
下 水 道 事 業	32,878,197	31,228,259	29,531,492	28,890,045	28,784,791

6 基 金（各年度末現在）

（1）積立基金

（単位：千円・㎡）

	積立種別	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財 政 調 整	現金	5,040,628	5,046,173	3,303,317	2,514,366
減 債	現金	4,299,745	4,315,914	3,335,250	2,468,919
公 共 施 設 整 備	現金	2,553,157	2,450,424	2,433,087	1,967,833
社 会 福 祉	現金	125,874	105,874	85,874	75,874
池 野 社 会 福 祉	現金	4,662	4,483	4,483	4,483
ふるさと農村地域活性化	現金	10,000	10,000	10,000	10,000
中央工業団地内財産整備	現金	67,850	86,466	105,082	119,157
秋 山 考 案 奨 励	現金	13,887	13,533	13,252	12,970
読 書 奨 励	現金	1,774	1,774	1,774	1,774
文 化 振 興	現金	22,327	21,685	21,685	21,103
ス ポ ー ツ 振 興	現金	7,296	7,296	7,296	7,296
農 業 発 展 奨 励	現金	11,689	10,854	9,371	8,565
ウ ィ ス テ リ ア	現金	13,573	13,729	13,824	13,973
やまぶし温泉ゆぽか整備	現金	3,284	3,289	3,297	3,316
月山ダム周辺環境整備	現金	1,906	0		
人 材 育 成	現金	52,589	52,589	52,589	52,589
都市計画区域事業推進	現金	34,701	19,755	19,763	9,854
地域まちづくり未来	現金	575,766	438,665	396,848	
秋山太一郎科学技術教育振興	現金	15,441	14,420	13,418	12,510
地 域 振 興	現金	2,900,000	2,740,000	2,490,000	1,908,800
過 疎 地 域 活 性 化	現金	8,961	8,923	8,875	8,850
産 業 人 材 育 成	現金	8,117	3,130	0	0
加茂水族館整備振興	現金	1,241,085	462,555	512,117	104,967
森 林 環 境 譲 与 税	現金	78,065	54,483	54,558	72,930
緊急経済対策金融支援	現金	374,737	197,286	38,240	0
奨 学 金 返 済 支 援	現金	6,000	235,089	266,775	289,233
畜 産 振 興	現金	84,043	87,901	92,192	96,308
月山山麓地区造成施設整備	現金	7,719	11,407	14,174	16,895
国民健康保険事業運営	現金	850,447	850,447	850,447	850,447
介 護 給 付 費 準 備	現金	1,154,389	1,556,188	1,559,722	1,568,024
緑 地 等 整 備	現金	21,682	25,194	23,490	21,612
	土地	32,580.42	32,263.64	32,263.64	32,512.19
居 住 促 進	現金	0	0	0	0
	土地	691.57	787.14	594.76	594.76

（2）運用基金

（単位：千円・頭）

	積立種別	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
育 英 奨 学	現金	193,698	0		
	貸付	49,601	41,923		
物 品 調 達	現金	5,044	5,190	5,331	4,534
	物品	956	810	669	1,466

■ 市 税

1 市税税目別構成

(単位：千円・%)

	当 初 予 算 額			構 成 比		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市 民 税	5,699,365	6,357,625	6,734,088	38.5	40.4	41.8
個 人	4,933,445	5,558,022	5,835,089	33.3	35.3	36.2
法 人	765,920	799,603	898,999	5.2	5.1	5.6
固 定 資 産 税	6,943,877	7,171,625	7,172,481	46.9	45.6	44.5
軽 自 動 車 税	497,971	504,973	492,356	3.3	3.2	3.1
市 た ば こ 税	815,475	806,021	814,718	5.5	5.1	5.1
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0
入 湯 税	100,225	105,171	112,724	0.7	0.7	0.7
都 市 計 画 税	751,861	785,531	789,979	5.1	5.0	4.9
合 計	14,808,774	15,730,946	16,116,346	100.0	100.0	100.0

2 市税の収入状況 (決算額)

(単位：千円・%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 額	14,413,868	15,082,517	15,415,720	14,808,774	15,865,546
調 定 額	15,934,963	16,368,443	16,109,553	15,361,860	16,521,505
収 入 済 額	15,304,971	15,799,255	15,549,106	14,867,768	16,015,346
過誤納金未処理額	0	4	0	0	0
不 納 欠 損 額	97,086	61,450	113,153	57,560	53,247
繰 越 額	532,906	507,742	447,294	436,532	452,911
徴 収 率	96.05	96.52	96.52	96.78	96.94

※徴収率＝(収入済額－過誤納金未処理額)／調定額

3 個人市民税の所得種類別課税状況 (令和7年度)

(単位：人・千円)

	納税義務者	総所得金額等	課税標準額	税 額
給 与 所 得 者	45,847	137,629,145	81,277,539	4,550,351
営 業 所 得 者	1,897	7,475,020	5,069,759	285,222
農 業 所 得 者	1,110	4,656,577	3,039,260	176,373
その他の所得者	7,677	13,040,585	6,341,435	352,198
分 離 課 税	480	2,386,267	3,733,611	137,274
合 計	57,011	165,187,594	99,461,604	5,501,418
均 等 割	63,308			189,924

4 口座振替

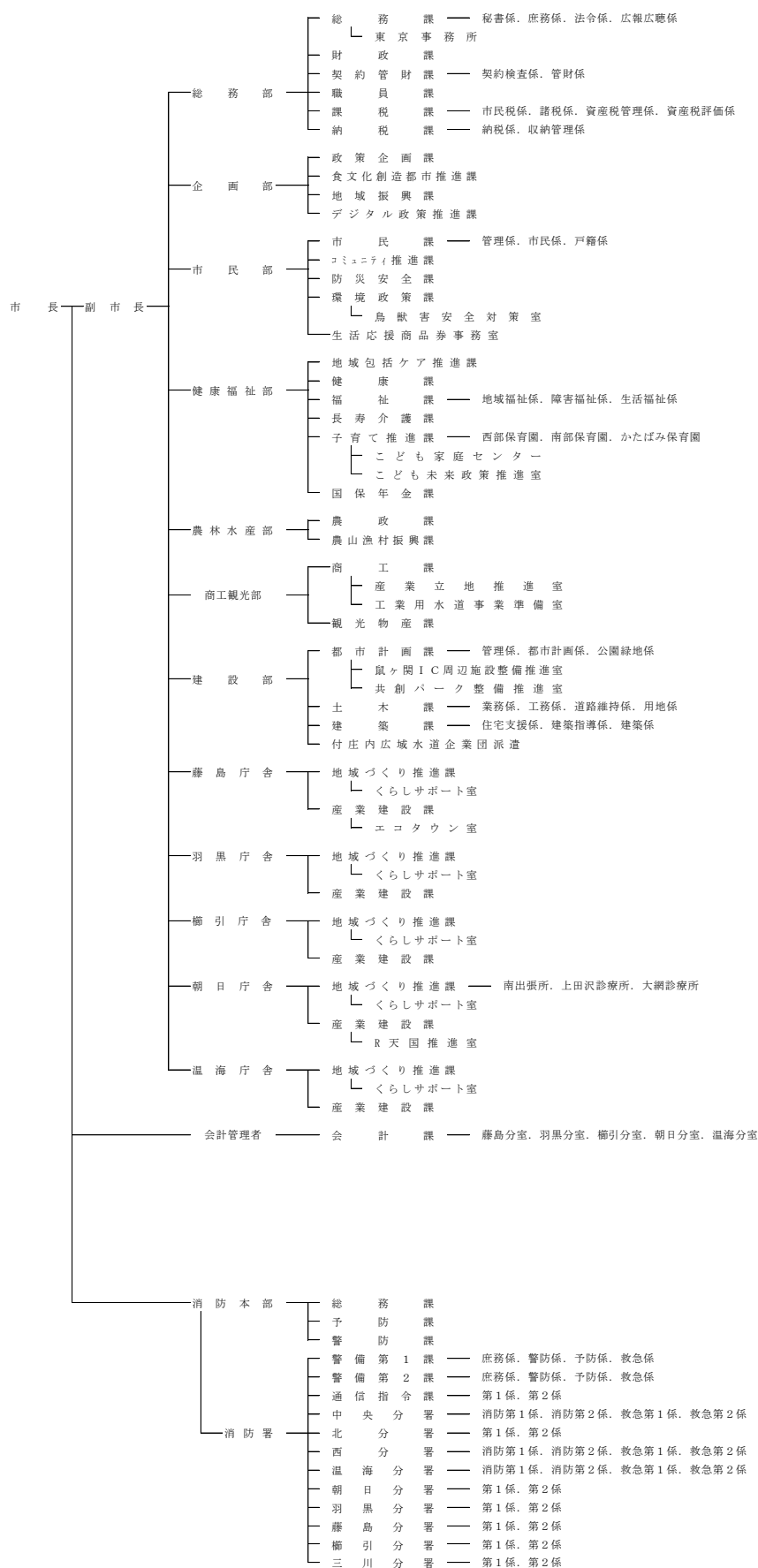
(単位：件・千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件 数	280,128	276,120	272,878	264,188	265,259
市 税 等	213,549	212,002	210,631	205,097	207,384
国民健康保険税	66,579	64,118	62,247	59,091	57,875
納 付 額	6,620,225	7,548,407	7,539,182	7,119,480	7,540,681
市 税 等	5,096,190	6,188,644	6,190,445	5,863,634	6,173,706
国民健康保険税	1,524,035	1,359,763	1,348,737	1,255,846	1,366,975

※市税等の値は、市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、介護保険料、後期高齢者医療保険料及び保育料の合計

行政機構・人事

1 行政機構図（令和8年4月1日現在）



市 議 会 ————— 事 務 局 — 庶務係、議事係、調査係

選 挙 管 理 委 員 会 ————— 事 務 局 — 藤島分室、羽黒分室、櫛引分室、朝日分室、温海分室

監 査 委 員 ————— 事 務 局

農 業 委 員 会 ————— 事 務 局 — 鶴岡分室、羽黒分室、櫛引分室、朝日分室、温海分室

固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会

教 育 委 員 会 — 教 育 長 — 事 務 局 —

- 管 理 課 — 庶務係、経理係、施設係
- └ 教 育 施 設 在 り 方 検 討 室
- 学 校 教 育 課 — 指導係、学事保健係、I C T推進係
- └ 青 少 年 育 成 セ ン タ ー
- 社 会 教 育 課 — 社会教育係、芸術文化係、文化財係
- 藤 沢 周 平 記 念 館
- ス ポ ー ツ 課
- 中 央 公 民 館
- 図 書 館 — 藤島分館、羽黒分館、櫛引分館、朝日分館、温海分館、郷土資料館
- 給 食 セ ン タ ー —
 - 学 校 給 食 セ ン タ ー
 - 櫛 引 学 校 給 食 セ ン タ ー
 - あ さ ひ 給 食 セ ン タ ー
 - あ つ み つ こ 給 食 セ ン タ ー
 - 藤 島 ふ れ あ い 食 セ ン タ ー
- 市 立 学 校 —
 - 小 学 校
 - 中 学 校

市 長 ————— 下 水 道 部 —

- 総 務 課
- └ 契 約 検 査 室
- 下 水 道 課
- 雨 水 事 務 室

病 事 業 院 管 理 者 — 莊 内 病 院 —

- 診 療 部 — 内科ほか27科、手術センター、血液浄化療法センター、救急センター、集中治療センター、消化器病センター、リハビリテーションセンター、放射線画像センター、地域医療連携室、臨床工学室、薬局
- 医 療 安 全 管 理 部 — 医療安全管理室、感染管理室
- 看 護 部 — 看護単位：内科ほか7科、内視鏡センター、外来化学療法室、手術センター、血液浄化療法センター、救急センター、集中治療センター、I C U、H C U、10入院棟、N I C U、G C U
- 事 務 部 —
 - 総 務 課 — 庶務係、経営企画係
 - 医 事 課 — 医事係、計算係
 - 管 理 課 — 用度物流係、施設係
- 莊 内 看 護 専 門 学 校

2 職 員 数

(1) 部門別職員数

(単位：人)

			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
普 通 会 計	福祉関係を除く一般行政	議 会	8	8	8	8
		総 務 ・ 企 画	215	218	224	223
		税 務	69	68	68	69
		労 働	2	2	2	2
		農 林 水 産	98	97	97	98
		商 工	38	38	39	40
		土 木	87	87	88	89
		小 計	517	518	526	529
	福祉関係	民 生	133	140	142	139
		衛 生	95	87	86	88
		小 計	228	227	228	227
	一般行政部門計		745	745	754	756
	教 育		162	166	169	172
	消 防		210	209	208	210
	普 通 会 計 計		1, 117	1, 120	1, 131	1, 138
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院		655	641	642	632
	水 道		29	29	29	0
	下 水 道		28	28	29	29
	交 通		0	0	0	0
	そ の 他		58	58	58	58
	公営企業等会計部門計		770	756	758	719
総	合 計		1, 887	1, 876	1, 889	1, 857

(2) 職種別職員数

(単位：人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一 般 行 政 職	701	708	716	720
税 務 職	78	77	77	78
医 療 技 術 職	5	5	5	5
看 護 ・ 保 健 職	38	40	39	42
福 祉 職	46	45	44	45
消 防 職	208	206	207	208
企 業 職	711	697	699	660
技 能 労 務 職	72	73	74	74
教 育 職	28	25	28	25
合 計	1,887	1,876	1,889	1,857

■ 歴 代 三 役

職 名	歴代	氏 名	在 任 期 間
市 長	1	富 塚 陽 一	平17.10.23 ～ 平21.10.22
	2	榎 本 政 規	平21.10.23 ～ 平29.10.22
	3	皆 川 治	平29.10.23 ～ 令 7.10.22
	4	佐 藤 聡	令 7.10.23 ～
助 役	1	芳 賀 肇	平17.11.11 ～ 平19. 3.31
副 市 長	2	佐 藤 智 志	平19. 4. 1 ～ 平21.10.22
		佐 藤 正 明	平19. 4. 1 ～ 平21.10.22
	3	山 本 益 生	平21.11. 9 ～ 平29.10.22
	4	山 口 朗	平29.11. 9 ～ 令 3.11. 8
	5	阿 部 真 一	令 3.11.11 ～ 令 7.10.22
	6	伊 藤 敦	令 7.12.22 ～
収 入 役	1	富 樫 毅	平18. 1. 1 ～ 平19. 9.30

■ 報 酬 ・ 給 与

1 特別職の報酬・給料

(単位：円)

	摘 要	現 行	施行年月日	改 定 前
市 長	月 額	914,000	平成18. 4. 1	980,000
副 市 長	〃	718,000	〃	770,000
病 院 事 業 管 理 者	〃	635,000	平成22. 4. 1	—
教 育 委 員 会 委 員	〃	98,900	平成17.10. 1	—
教 育 長	〃	635,000	平成22. 4. 1	573,000
監 査 委 員 有 識 者 選 出	〃	(非常勤) 222,000	令和 2. 4. 1	(常勤) 559,000
議 会 選 出	〃	41,500	平成17.10. 1	—
選挙管理委員会 委 員 長	〃	51,900	〃	—
委 員	〃	33,600	〃	—
農 業 委 員 会 会 長	〃	96,000	平成29. 3.23	94,000
会長職務代理者	〃	52,900	〃	50,900
部 会 長	〃	51,900	〃	49,900
委 員	〃	43,000	〃	41,000
農地利用最適化推進委員	〃	40,000	〃	—
固定資産評価審査委員会委員	日 額	6,800	平成17.10. 1	—
選 挙 長	〃	12,200	令和 7. 4. 1	10,800
投 票 管 理 者	〃	14,500	〃	12,800
投 票 立 会 人	〃	12,400	〃	10,900
期 日 前 投 票 管 理 者	〃	12,800	〃	11,300
期 日 前 投 票 立 会 人	〃	10,900	〃	9,600
開 票 管 理 者	1 回	12,200	〃	10,800
選挙立会人、開票立会人	〃	10,100	〃	8,900
その他地方公務員法第3条第3項第2号及び第3号の職にある者	時間額をもって定める者	時間額2,000円以内で規則で定める額。ただし、規則で定める特別な職にある者については予算の範囲内で規則で定める額		
	日額をもって定める者	日額5,300円。ただし、介護認定審査会委員その他規則で定める特別な職にある者については、20,000円以内で規則で定める額		
	月額をもって定める者	月額500,000円以内で規則で定める額。ただし、規則で定める特別な職にある者については、予算の範囲内で規則で定める額		
	年額をもって定める者	年額700,000円以内で規則で定める額。ただし、規則で定める特別な職にある者については、予算の範囲内で規則で定める額		

2 一般職員の給与

(1) 平均給料月額 (令和8年4月1日現在)

(単位：人・百円・歳・年)

	人 員	平 均 給 料	平 均 年 齢	平 均 経 験 年 数
一 般 行 政 職	720	3,483	43.2	21.6
税 務 職	78	3,136	38.8	17.0
医 療 技 術 職	5	3,616	47.8	26.5
看 護 ・ 保 健 職	42	3,387	40.6	17.6
福 祉 職	45	3,926	50.8	30.1
消 防 職	208	3,405	40.5	20.9
企 業 職	660	3,582	41.6	19.6
技 能 労 務 職	74	3,267	48.6	28.8
教 育 職	25	3,940	45.2	22.6
合 計	1,857	3,501	42.5	21.0

(2) ラスパイレス指数

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
100.8	100.8	100.4	100.3	99.9

(3) 初 任 給

(単位：円)

			学 歴 免 許	初 任 給
一 般 行 政 職	試 験 区 分	上 級	大 学 卒	234,900
		中 級	短 大 卒	218,700
		初 級	高 校 卒	202,000
技 能 労 務 職			高 校 卒	191,900

■ 広報・広聴

1 広報事業

(1) 広報紙

- | | |
|-----------|------------------|
| ①名称形式 | 広報つるおか A4判 22頁程度 |
| ②発行回数・部数 | 月1回 46,700部 |
| ③配付先・配付方法 | 住民組織を通じて配付 |

(2) ホームページ

(3) フェイスブックページ

(4) X（旧ツイッター）

(5) ユーチューブ

(6) ライン

(7) インスタグラム

2 広聴事業

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) 市長と語る会 | 随時 |
| (2) みらい創造ミーティング | 随時 |
| (3) 提言はがき | 市内公共施設等約100か所に設置 |
| (4) メール・投稿フォーム | 公式ホームページ内 |

■ 電算機の利用

1 利用の経過

昭和44年 4月	電子計算機の利用（民間会社へ委託）開始
55年 4月	電子計算組織の運営に係る個人情報の保護条例の施行
8月	個人情報保護対策審議会の設置
56年 7月	新庁舎建設に伴い、委託先における電算処理形態を庁舎内処理形態に改正
59年 6月	本庁において、パソコンの利用を開始
61年 4月	総務部に電子計算室を設置 単独導入、自己処理の検討、漢字化システム及びオンラインシステムの開発に着手
62年 4月	電子計算機の単独導入、自己処理を開始
10月26日	オンラインシステムの初めての稼働（住民情報システム）
63年 4月	OCRの利用を開始
11月	C V C F（無停電電源装置）を設置
平成2年 4月	電子計算機本体を更新
10月	（財）地方自治情報センターより電算優良団体表彰
5年 1月	電子計算機本体を更新
4月	総務部情報統計課に名称を変更、財務会計オンラインシステム稼働
8年 8月	インターネットのホームページを開設
9年 1月	電子計算機本体を更新（LAN敷設）
10年 1月	財務端末機を更新
6月	グループウェア導入
11年 1月	住民記録系端末機を更新
12月	C V C F更新
12年 4月	介護事務処理システム、介護認定支援システム導入
9月	戸籍総合システム導入
13年 1月	電子計算機本体を更新
9月	図書館蔵書のインターネット検索稼働
14年 8月	住基ネット稼働
15年 3月	申請書ダウンロードサービス開始 庁内LAN更新（VLAN、基幹1Gbps）
8月	個人情報保護条例施行、住基ネット第2次稼働、LGWAN稼働
16年 1月	公的個人認証サービス稼働 市民税申告支援システム導入
12月	滞納整理支援システム導入
17年 3月	電子計算機本体を更新、合併のため旧計算機併行稼働
5月	マシン室耐震補強、サーバラックアンカー敷設
8月	合併用庁舎間ネットワーク稼働
10月	新市各システム稼働
18年 3月	介護保険予防システム導入
19年 2月	学校統合ネットワーク一次稼働
3月	電子申請・施設予約システム稼働（県・県内市町村共同運営）
4月	企画部企画調整課（情報担当）に名称を変更
19年10月	財務会計システム（予算編成機能）を更新
20年 3月	住基ネット機器更新
4月	後期高齢者医療市町村システム導入 統合内部事務システム（文書管理・財務会計・電子決裁）導入 学校統合ネットワーク本稼働
21年 4月	企画部情報企画課に名称を変更 住民税システム更新
12月	C V C F更新

平成22年 3月	健康情報管理システム導入
	軽自動車税・法人市民税・収納システム更新
23年 3月	公衆無線LAN「FREESPOT」サービス開始
	固定資産税・国保（税・資格）・国民年金システム更新
24年 3月	下水道受益者負担金業務・住宅管理業務・保育業務の各情報システム更新
	介護事務処理システム・介護認定システム更新
25年 1月	統合内部事務システム（庶務事務）導入
2月	図書館システム更新
3月	地番図システム・家屋評価システム更新
	住基ネット機器更新
25年10月	統合内部事務システム（文書管理・財務会計・電子決裁）を仮想サーバに移行
	インターネットシステム・ネットワーク機器更新
	CVC F（無停電電源装置）を更新
26年 1月	情報資産管理システム導入
3月	L GWAN機器更新（第三次L GWAN）
27年 1月	住民情報システム機器更新
	（住民記録・住民税・軽自動車税・法人市民税・収納・固定資産税・国民健康保険（税・資格）・国民年金等の各システム）
	学校グループウェア更新
	電子申請・施設予約システム更新（県・県内市町村共同運営）
2月	ホームページ更新
3月	OCRシステム更新
7月	ネットワーク分離（個人番号利用事務系、L GWAN接続系、インターネット接続系）
	山形県・市町村情報セキュリティクラウド運用開始
28年 3月	健康情報管理システム更新
	空き家情報システム導入
	団体内統合宛名システム導入
29年 1月	市民税申告支援システム更新
2月	住民票等証明書のコンビニ交付サービス開始
3月	滞納管理システム更新
	市営住宅管理システム更新
	顔認証システム導入
30年 2月	学校統合ネットワーク機器更新
3月	戸籍総合システム機器更新
	介護事務処理システム・介護認定システム機器更新
	後期高齢者医療市町村システム機器更新
	人事給与・庶務事務システム機器更新
	グループウェア機器更新
	図書館システム機器更新
10月	インターネットシステム・ネットワーク機器更新
31年 1月	情報資産管理システム機器更新
3月	統合内部事務システム（文書管理・財務会計・電子決裁）機器更新
	住基ネット機器更新
	林地台帳システム導入
	避難行動要支援者支援システム導入
令和元年 9月	地番図システム・家屋評価システム更新
	L GWAN機器更新（第四次L GWAN）
2年 1月	鶴岡市住民情報システム機器更新
	（住民記録・住民税・軽自動車税・法人市民税・収納・固定資産税・国民健康保険（税・資格）・国民年金等の各システム）
	総合収納システム導入

令和2年3月	OCRシステム更新 法定外公共物管理システム更新 各種証明書出先出力システム更新
10月	GIGAスクール用タブレット型パソコン購入・授業支援システム導入
令和3年3月	GIGAスクールネットワーク導入
4月	デジタル化戦略推進室発足
5月	情報連携中間サーバーシステム 第二次システムに切替
11月	LINE公式アカウント本格導入（機能拡張）
12月	児童家庭相談記録システム導入
4年3月	RPA・AI-OCRツール導入 統合型校務支援システム導入(中学校)
6月	統合型校務支援システム導入(小学校)
7月	会議録作成支援システム導入
5年2月	滞納管理システム更新 学校統合ネットワーク機器更新 CVCF（無停電電源装置）更新
3月	コンビニ交付サービス機器更新 行政手続オンライン化に係る申請管理システム導入
6年1月	情報資産管理事務システム機器更新 戸籍総合システム更新
2月	インターネットシステム・ネットワーク機器更新
3月	グループウェア更新 統合内部事務システム機器更新 介護事務処理システム・介護認定システム機器更新 後期高齢者医療市町村システム機器更新 庁内無線LAN導入（本所・地域庁舎）
10月	病児保育予約管理システム導入
11月	要介護・要支援認定 認定調査システム導入 林地台帳システム機器更新
7年1月	鶴岡市住民情報システム機器更新 （住民記録・住民税・軽自動車税・法人市民税・収納・固定資産税・国民健康保険 （税・資格）・国民年金等の各システム）
3月	OCRシステム更新 住基ネット機器更新 庁内無線LAN導入（出先施設） LGWAN機器更新（第五次LGWAN）
8月	ノーコードツール導入 生成AIツール導入
10月	地番図システム・家屋評価システム更新
8年1月	システム標準化・ガバメントクラウド化対応 情報連携中間サーバーシステム 第三次システムに切替
3月	顔認証システム更新 LGWAN接続系認証サーバ導入
4月	情報企画課とデジタル化戦略推進室を統合しデジタル政策推進課に名称変更

2 電算処理適用業務（令和8年4月1日）

主 管	業 務	シ ス テ ム
市 民 課	住 民 記 録	住 民 記 録
		印 鑑 登 録
		住 民 記 録 副 本
	戸 籍	住 基 ネ ッ ト
		戸 籍 情 報
		附 票 情 報
防 災 安 全 課	危 機 管 理	人 口 動 態 調 査
		公 的 個 人 認 証
		証 明 書 発 行
環 境 政 策 課	公 害	公 害 度 情 報
		J - A L E R T
健 康 課	健 康	E m - N e t
		公 害 苦 情 処 理
福 祉 課	犬	健 康 情 報 管 理
		犬 登 録 管 理
	生 活 保 護	生 活 保 護
		福 祉 タ ク シ ー
		福 祉 タ ク シ ー
長 寿 介 護 課	介 護	障 害 者 福 祉
		要 支 援 者 支 援
		日 赤
子 育 て 推 進 課	保 育	介 護 一 次 判 定
		介 護 事 務 処 理
		介 護 認 定 支 援
		認 定 調 査
		介 護 予 防
国 保 年 金 課	高 齢 者	高 齢 者 福 祉
		児 童 手 当
		児 童 扶 養 手 当
	給 食	給 食 保 育 園 給 食
		保 育 業 務
		病 児 保 育 予 約 管 理
総 務 課	国 保	会 員 情 報 管 理
		フ ァ ミ リ ー サ ポ ー ト
		児 童 家 庭 相 談 記 録
	例 規	国 保 資 格
		国 保 統 計
財 政 課	財 務	国 保 高 額
		後 期 高 齢
		年 金 国 民 年 金
職 員 課	報 酬	広 報 D T P
		ホ ー ム ペ ー ジ
	業 務 効 率 化	例 規 管 理
		例 規 検 索
納 税 課	税 務	文 書 管 理
		財 務 管 理
		地 方 債 管 理
職 員 課	職 員	人 事 給 与
		臨 職 給 与
	報 酬	庶 務 事 務
		報 酬 管 理
納 税 課	税 務	R P A
		総 合 収 納 管 理
納 税 課	税 務	滞 納 整 理 支 援

主 管	業 務	シ ス テ ム
課 税 課	宛 名	住 登 外
		送 付 先
	国 保	国 保 税 統 計
		国 保 税 統 計
	税 務	軽 自 動 車 税
		固 定 資 産 税
		口 座 振 替
		住 民 税
		申 告 相 談 支 援
		税 証 明
		地 番 図
		法 人 市 民 税
デ ジ タ ル 政 策 推 進 課	情 報	家 屋 評 価
		イ メ ー ジ ファ イ リ ン グ
		グ ル ー プ ウ ェ ア
		電 子 申 請 ・ 施 設 予 約
		情 報 資 産 管 理
		団 体 内 統 合 宛 名
		顔 認 証
		会 議 録 作 成 支 援
	申 請 管 理	申 請 管 理
		申 請 管 理
都 市 計 画 課	空 家 管 理	空 家 情 報 シ ス テ ム
		空 家 情 報 シ ス テ ム
土 木 課	公 共 物 管 理	公 共 物 管 理
		公 共 物 管 理
建 築 課	建 築 設 計	土 木 積 算
		建 築 確 認 支 援
農 政 課	農 業 情 報	建 築 設 計
		公 営 住 宅 管 理
農 山 漁 村 振 興 課	農 業 情 報	農 業 地 図
		農 耕 作 台 帳
学 校 教 育 課	学 校	林 地 台 帳
		学 校 グ ル ー プ ウ ェ ア
図 書 館	図 書 館	授 業 支 援
		校 務 支 援
学 校 給 食 セ ン タ ー	給 食	図 書 館 管 理
		図 書 貸 出
会 計 課	財 務	学 校 給 食 管 理
		O C R
下 水 道 部 総 務 課	受 益 者 負 担 金	フ ァ ー ム バ ン キ ン グ
		財 務 出 納
下 水 道 課	下 水 道 台 帳	下 水 道 受 益 者 負 担 金
		下 水 道 台 帳
議 会 事 務 局	議 会	工 事 台 帳
		議 会 会 議 録 検 索
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	選 挙	議 会 会 議 録 画 中 継
		議 会 L I V E 中 継
農 業 委 員 会 事 務 局	農 家 台 帳	選 挙 管 理
		期 日 前 / 不 在 者 / 当 日
農 業 委 員 会 事 務 局	農 家 台 帳	投 票 受 付 管 理
		選 挙 開 票 録
農 業 委 員 会 事 務 局	農 家 台 帳	裁 判 員 制 度
		裁 判 員 候 補 者 名 簿 調 製
農 業 委 員 会 事 務 局	農 家 台 帳	農 地 基 本 台 帳
		農 地 基 本 台 帳

■ 東京事務所

- 所在地 東京都江戸川区西葛西7丁目28番7号
TEL 03 - 5696 - 6821 FAX 03 - 5696 - 6822 E-mail : tokyo@city.tsuruoka.lg.jp
- 交通手段 地下鉄東京メトロ東西線 西葛西駅下車 南口から徒歩約10分
- 開設 平成2年4月24日
- 施設内容 敷地面積 143.58㎡ (江戸川区所有地を賃借)
建築面積 150.94㎡
1階 74.98㎡ 展示・応接室、事務室等
2階 75.96㎡ 会議室 (定員20人)
- 業務内容 ①情報の受発信 ②人材ネットワークの推進 ③友好都市との交流
④物産・観光のPR ⑤その他、地域と産業の振興に関すること

1 来所者数 (単位：人・団体)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 数	1,462	2,118	2,312	1,545	1,659	1,451
団 体 数	128	148	139	131	84	77

2 友好都市としての交流 (江戸川区から鶴岡市へ) (単位：団体)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
団 体 数	0	1	2	2	3	6

3 会議室利用状況 (単位：人・団体)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 数	82	178	391	521	620	391
団 体 数	23	39	46	53	73	40

4 実施事業 (令和7年度)

(1) 東京事務所主催事業等

庄内米づくり事業 (稲の苗配布 33校、田植指導 10校、特別授業 11校)
鶴岡の観光PRと物産展 (西葛西駅前6回、船堀駅前5回)、鶴岡寒鰯まつり
特産品の注文販売 (砂丘メロン、だだちゃ豆、庄内柿、地酒)、事務所内物産販売
鶴岡市市政報告会、江戸川区友好団体連絡会、首都圏鶴岡会

(2) 首都圏イベントへの参加・協力

グリーンパレス物産市、江戸川区民まつり
小松川平井ふるさとまつり、江戸川区内地域まつり

5 各種活動

(1) 中央官庁等訪問、説明会・研究会出席

(2) 他課所管事業の実施支援

企業訪問、移住セミナー、観光キャンペーン、鶴岡プロモーション、職員採用試験 など

(3) 主な会議等の出席

都市東京事務所長会、東北都市東京事務所協議会、地域創生インバウンド協議会、
内外情勢調査会、経済行政研究会、ふるさと会総会等 (山形県人東京連合会、首都圏鶴岡会、
東京藤島会、東京羽黒会、首都圏櫛引会、首都圏庄内あさひ会、ふるさと温海会、
東京尾浦会、東京鶴翔同窓会、東京如松会、黎明同窓会関東支部、城畔同窓会関東支部、
望郷みかわ会、東京庄内会、庄内やわた会、ふれあい酒田)

(4) 友好都市との交流（主なもの）

【江戸川から鶴岡へ】江戸川区教育長、江戸川区職員労働組合

塩沢江戸川荘ツアー、江戸川・鶴岡友好交流演奏会

【鶴岡から江戸川へ】江戸川区教育委員会、鹿本小学校周年事業、J A 鶴岡青年部

鶴岡藤静会、江戸川区民まつり訪問団

6 広報関係

(1) 定期

江戸川区広報「えどがわ」、FMえどがわ、SNS、メール配信

(2) 記事掲載、取材協力

荘内日報、葛西新聞、東都よみうり、葛西カタログ など

■ 出羽庄内国際村

1 施設の内容

(1) 開設年月日 平成6年4月24日

(2) 施設の概要 敷地総面積 10,715.53㎡
 建物延床面積 3,198.84㎡ (鉄筋コンクリート一部2階建)
 事業費総額 19億7,550万円
 (昭和63年自治省リーディングプロジェクト指定事業)

1階 (2,533.14㎡)	
国際村ホール	講演会やシンポジウム、各種イベントのほか展示会やコンサート等に利用。収容人数350人。床面積：431.79㎡
交流スペース	自由に立ち寄り可能な自由来館型。学習や交流に利用。
多目的室	講演会やセミナー、パフォーマンス等多目的に利用。収容人数81人
調理室	食を通じた交流や相互理解の学習等に利用。調理台6台
インフォメーションコーナー	国際交流や語学学習に関する情報提供
図書コーナー	国際交流関係の書籍・雑誌等を配置
交流サロン	軽食喫茶コーナー (韓国料理)
その他	事務室、応接会議室、ロビー、収蔵庫等
2階 (665.70㎡)	
研修室 1	外国語講座・日本語講座等に利用。収容人数30～40人
研修室 2	外国語講座・日本語講座等に利用。収容人数20人
研修室 3	小グループでの学習会等に利用。収容人数10人
和室	各種日本文化の学習・会議等に利用。50畳
野 外	
交流広場	建物に囲まれた中庭。各種イベント等に利用
駐車場	140台収容。大型バスも駐車可

(令和8年6月2日現在)

(3) 管理運営 公益財団法人出羽庄内国際交流財団 (基本財産鶴岡市出捐、理事長鶴岡市長) へ委託

(4) 施設利用状況 (単位：人)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 数	14,702	20,329	22,916	19,203	23,108

2 主要事業実施状況 (令和7年度)

(1) 国際交流促進事業

地域住民が国際交流を身近に体験する機会として、関係団体、ボランティアとの連携を図りながら、世界各国の文化・芸能・料理・音楽等を紹介する各種の催しを実施、開催を支援した。

① 交流イベント開催・支援事業

- ・ワールドバザール (実行委員会)

6月8日 国際村利用団体等によるステージ発表、世界の民族料理模擬店、フリーマーケットなどに約1,200人が参加した。

- ・出羽庄内国際村音楽祭 (実行委員会)

10月19日 セネガルの伝統楽器を用いた演奏とダンスを交えたコンサートに141人が参加した。公演前にはアフリカ文化やダンスを学ぶワークショップを行い31人が参加した。

- ・新年を祝う会

2月1日 日本語教室、語学講座関係者、ボランティアなど約130人が参加した。

②交流事業の開催支援

・コロラド州青年訪問団受入れ事業

6月9日～17日 13人（うち、引率者1人）

ホストファミリーとの交流のほか、あさひ小学校、鶴岡中央高校、鶴岡東高校、羽黒高校を訪問し交流を行った。

・留学生ホームステイ・ホームビジット事業

庄内在住の留学生が年末年始休暇等を利用し、国際村に登録しているホストファミリーと交流を行うもの。

令和7年は希望者がいなかったため実施せず。

・山形大学農学部ウインタースクールホームステイ支援

ウインタースクールで来鶴するドイツ人留学生に対し、ホームステイ先の紹介、マッチング等の支援を行った。

2月24日～25日 参加者8人 受入れ家庭5家庭

③国際姉妹都市・友好都市との交流の促進

鶴岡・ニューブランズウィック姉妹都市友好協会、鶴岡・ラフォア友好協会、鶴岡田川地区日中友好協会の事務局業務を担い、市民レベルでの交流促進を図った。

・ニューブランズウィック市中学生訪問団派遣事業報告会（市教育員会主催）

7月27日 令和7年3月にニューブランズウィック市を訪れた中学生訪問団の報告会に参加した。

・ラフォア市寄贈 儀礼の館「カーズ」の修繕

ニューカレドニア・ラフォア市から友好のシンボルとして贈られたカーズの屋根修繕作業を、盟約30周年記念事業の一環として実施。友好協会員など約30人が参加。

・ラフォア市盟約30周年オンライン交流会の開催（市主催）

ラフォア市との盟約30周年を記念し、オンラインで交流会を実施した。

11月15日 参加者 友好協会員、ラフォア中学校と姉妹校である鶴岡第一中学校生徒など40人

・鶴岡田川地区日中友好協会では春節を祝う会、中国語講座を実施した。

（2）国際理解促進事業

①語学講座の開講

英語、中国語、韓国語、ベトナム語、フランス語の講座、フリートーク型講座のほか、実践的な会話を学ぶ特別講座を開催した。

- | | | |
|------------------------------------|-----|----------|
| ・外国語講座（英語、中国語、韓国語、ベトナム語、フランス語） | 参加者 | 109人 |
| ・フリートーク型講座（英語、中国語、韓国語、スペイン語、フランス語） | 参加者 | 延べ1,001人 |
| ・特別講座（英語、中国語） | 参加者 | 21人 |

②国際理解講座等の開催

子どもから大人までがそれぞれの興味に応じて参加できるように、料理や体験講座などのカリキュラムを作成し実施した。

・せかいの台所：料理講座（4回） 参加者 延べ77人

韓国、プエルトリコ、エチオピア、スペイン

・ワールドコミュニケーションクラブ 参加者 延べ51人

中学生・高校生が英語を使ったクイズやゲーム、プレゼンテーション作りのほか、コロラド州からの訪問団とアクティビティを通して交流し、英語や異文化を実践的に学んだ。（月1回開催）

・特別企画「Talk! Talk! English」 参加者 33人（市内中高生21人、コロラド青年団12人）

アメリカ・コロラド州の青年訪問団が来鶴する時期に合わせ地元中高生と英語で交流する機会を設け、同年代の生徒の異文化相互理解を深めた。

・フレンドシップサロン 参加者 延べ49人

外国人や海外活動経験者を講師に招き、様々な知識や理解を深め、自由に意見交換できる講座を2回開催した。

③コロラド訪問団派遣

山形県と姉妹州であるコロラド州に訪問団を派遣し、ホームステイ等を通して国際感覚の育成、英語実践力の向上、国際理解を深めるもの。

- ・中高生・社会人コロラドスタディツアー
- ・英語教育を学ぶコロラドスタディツアー
両ツアー、令和7年度は開催せず（例年夏開催）

④庄内地区中学校英語暗唱大会

青少年が国際語である英語に親しみ、言語力を高め、広くその活用を図るとともに、今後のグローバルな社会の一員に資する国際感覚豊かな青少年の育成を目指すため、英語の課題文を暗記し、発表するコンテストを開催した。

2月8日 庄内在住の中学校1年生、2年生 8人

（3）多文化共生促進事業

在住の外国出身者が地域で安心して暮らせるよう、日本語指導、日本文化体験、生活相談、情報の収集提供などの事業を行った。

①日本語教室運営支援事業

- ・日本語教室（共催）

毎週日・水・土曜日及び学習者のニーズに応じて開催を支援した。またオンラインでの受講にも対応した。

日本語指導者ボランティア60人 学習者 142人（35か国・地域）

アメリカ、イギリス、イタリア、インド、インドネシア、エチオピア、オーストラリア、オランダ、ガーナ、カナダ、カメルーン、韓国、カンボジア、ケニア、コロンビア、シリア、スペイン、タイ、台湾、中国、ドイツ、ネパール、パキスタン、フィリピン、プエルトリコ、フランス、ブラジル、

ベトナム、ペルー、ボリビア、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、ルワンダ、ロシア

- ・日本語スピーチコンテストin庄内

12月7日 遊佐町を会場に、庄内地域の国際交流関係機関等と連携して実施した。オンライン配信も行った。

発表者 8人（うち鶴岡5人）、来場者 約80人

- ・日本料理講座：器の会 参加者 延べ18人

9月27日、3月28日、外国人向けの日本食文化の料理講習会を実施した。

メニュー 和風ハンバーグ、新米(梅干し付)、みそ汁、牛乳寒天、和菓子（練り切り）など

- ・田川地区運動会参加 参加者 28人（反省会参加者13人）

6月1日、田川地区で開催される地域の運動会に参加し、地域住民との交流を深めるとともに日本文化や習慣を学んだ。

- ・ぶどう狩り 参加者 38人

9月21日 ブドウ狩りを通して、日本の季節行事を体験した。

- ・日本語指導ボランティア養成講座（共催） 11月～12月（全6回） 参加者 22人

- ・日本語指導ボランティア スキルアップ講座 10月18日 参加者 21人

②生活相談業務

生活相談業務担当者として専門の相談員及び国際交流専門員を配置し、行政や他の機関とも連携し、窓口、電話、SNSによる相談に対応した。

- ・生活相談窓口の設置

相談件数 266件

相談内容 入管手続、社会保険・年金、出産・子育て、日本語教室、交通・運転免許、身分関係
雇用・労働、医療、教育、住宅、手続き一般 など

- ・通訳・翻訳の対応

依頼件数 138件（通訳121件、翻訳17件）

依頼主 個人97件、公的機関25件、企業6件、医療9件、その他6件

依頼内容 医療、生活全般、教育、観光など

対応言語 英語、中国語、韓国語、ウルドゥ語、ベトナム語、モンゴル語、台湾語

- ・コミュニティ通訳の登録

コミュニティ通訳とは、行政、医療、教育など幅広い分野で在住外国人のコミュニケーションを支援するボランティア通訳。

コミュニティ通訳登録者 131人 対応言語15言語

英語、中国語、韓国語、ベトナム語、台湾語、スペイン語、フランス語、ポルトガル語、インドネシア語、タイ語、ネパール語、モンゴル語、トルコ語、ウルドゥ語、ヒンディ語

- ・コミュニティ通訳者自主勉強会

医療、教育、観光など通訳シミュレーションを行いながら専門用語や適切な表現などを学んだ。

中国語、英語、韓国語の3グループで毎月1回実施 延べ212人

- ・生活ガイドブック・情報マップの配布

地域在住の外国出身者向けに生活に必要な基本情報を記載した「生活ガイドブック」「生活情報マップ」を配布した（英語、中国語、韓国語）。また、国際村紹介パンフレット「ようこそ出羽庄内国際村へ（5言語記載）」を国際村窓口、市役所窓口等で配布した。

- ・令和7年度鶴岡市総合防災訓練への参加及び協力（鶴岡市主催）

鶴岡市総合防災訓練に湯田川温泉宿泊中の観光客役として中国語圏出身者が協力し、外国人対応窓口で通訳を通して帰国までの説明を受けた。また、一般参加者は初期消火訓練、煙体験ハウスなどを体験・見学し、災害時の行動について理解を深めた。

11月9日 参加者 外国出身者23人

- ・国際村日本語教室生活オリエンテーション

鶴岡警察署と連携し、自転車に乗る際の交通ルールなどの日本の生活ルールに関するオリエンテーションを実施した。

12月21日 参加者29人

③やさしい日本語研修会

外国出身者や子どもなどに広く活用できる「やさしい日本語」を多くの人が身に付け、よりスムーズなコミュニケーションに活かすことを目的に研修会を開催した。

・鶴岡市新規採用職員研修 10月21日、65人

・一般向けやさしい日本語研修会 2月28日、29人

④情報収集提供事業

- ・インターネットによる情報提供

ホームページやフェイスブックで講座やイベントの周知、報告を行った。

- ・会報の発行及びイベント情報などの提供

「国際村だより」を発行し、イベント情報などを提供した。